資料５

議題５：在宅要介護者の歯科医療連携について（東海市提出）

市名	回答	
	（１）行政の介入状況と方法ついて	（２）どのような方策で効果を上げているかについて
名古屋市	本市では、市歯科医師会に「在宅歯科医療・介護連携推進事業」を委託することにより、市歯科医師会、市及び各区、保健センター、地域包括支援センター等で構成する「在宅歯科医療・介護連携推進会議」を年2回程度開催し、在宅歯科医療と介護の連携に係る取組み状況の把握に努めるほか、関係機関等と連携して在宅歯科医療と介護の連携を推進する「在宅歯科医療・介護連携室」を設置し、切れ目のない在宅歯科医療と介護の提供体制を構築している。	・広報での周知及び市民が集まるイベントやケアマネが集まる場でのチラシの配布 ・在宅歯科医療・介護連携室又は区担当歯科医師が訪問する際に、必要に応じて「在宅ねたきり者訪問歯科診査」を活用（在宅療養中の40歳以上の市民に対し、年度内1回のみ無料で実施）
豊橋市	平成２９年度から在宅要介護者の訪問歯科健診を実施している。 ・後期高齢者医療保険被保険者で、要介護度３以上を対象 ・歯科医師会と委託契約を締結	誤嚥性肺炎等の疾病予防や低栄養等による身体機能の低下予防を目的としている。 ・ケアマネジャー等を通じ申し込みを受け、居宅へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、歯科健診及び口腔ケアの実施 ・実績：平成２９年度　４４人、平成３０年度　４３人
岡崎市	行政の介入は特にない。 歯科医師会と歯科衛生士会が独自に口腔ケアサポートセンターを設立し、訪問歯科診療、口腔ケアの対応をしている。口腔ケアサポートセンターの利用状況については、市主催の歯科保健関係機関連絡会議で情報を得ている。	
一宮市	①健康増進事業の一環として平成31年度から、65歳・70歳で歯科医院への通院が困難な、寝たきり等の高齢者の方を対象に、在宅高齢者訪問歯科(節目歯周病)検診を実施。 ②在宅医療・介護連携推進事業の一環として平成30年度には、医療・介護関係の職員を対象に多職種連携研修を実施。「食べるを支えよう」をテーマに歯科医師や言語聴覚士からの講演とグループワークを行った。	①自宅に歯科医が訪問して歯科(歯周病)健康診査を行うことにより、歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進。 ②多職種連携研修のグループワークでは、食べるを支えるために食べたくない方へのアプローチや誤嚥性肺炎のリスクの高い方への対応、トロミ食など普段気になっていることや困っていることを話し合った。研修参加者は127人で、研修に満足した人及び今後の連携に役に立つと回答した人は約9割であった。この事業をきっかけに、歯科医師会でも在宅歯科医療連携室を設け、訪問歯科診療のチラシ作成し医療・介護関係の職員に配布しＰＲしている。
瀬戸市	（参考） 歯科に通院ができない在宅要介護高齢者等の健康の増進に資するため、瀬戸歯科医師会に所属する医師が実施する在宅要介護高齢者等の訪問歯科診療事業に対して瀬戸歯科医師会に補助金を交付している。 健康課　一般会計予算から支出　120,000円/年	（参考） 平成26年　37人 平成27年　57人 平成28年　21人 平成29年　51人 平成30年　74人
半田市	本市においては行政は介入していない。 なお、訪問歯科等の情報提供については、保健センターで対応しています。	なし
春日井市	本市では、市歯科医師会が市歯科医師会内に受付窓口を設置し、訪問歯科診療を希望する高齢者や障がい者等の希望に対して会員から訪問可能な歯科医師を選定して訪問歯科診療を実施しており、直接かかりつけ歯科医へ依頼のあったものも含め平成30年度は850回（うち、在宅175回）の訪問歯科診療の実施がありました。 市の介入状況と方法については、訪問歯科診療に必要なポータブルユニットの購入に対し、購入費用の1/2を補助し、機材のない歯科医でも訪問診療が実施できるよう支援し、平成30年度はポータブルユニットの貸し出し回数は211回となっております。 ※実績の数値には、高齢者以外を対象としたものも含みます。	高齢者サービスガイドやホームページに訪問歯科診療の申し込み窓口の連絡先を掲載し、利用を希望する高齢者等に対して周知しています。 また、多職種連携を目的とする研修等の場で、参加する歯科医師がケアマネジャー等に口腔ケアの必要性と相談先を伝えています。
豊川市	市歯科医師会と20歳～70歳の5歳刻みの方々に成人歯科健康診査（歯周病検診）を委託契約しており、利用者には無料実施している。その中で、介護保険で要介護4・5と認定された方については、訪問費用も市が全額負担する形で、「高齢者在宅歯科健康診査」を実施している。平成30年度の利用実績は、0件である。 訪問歯科診療については、歯科医療センター（市歯科医師会が運営）にて問い合わせがあれば、仲介して市内の歯科医療機関で在宅歯科診療を提供している。歯科医療センターを通じて訪問歯科治療に至った平成30年度の利用実績は、7件である。	受診券送付にチラシを同封、及びケアマネジャなど関係者の集まる機会等に周知する。また、ホームページに申込用紙等を掲載する。 歯科医療センターでも同様に様々な機会、及びホームページに掲載などで周知する。
津島市	在宅要介護者の歯科医療連携については、津島市は介入していない状況である。	
碧南市	１　介護認定の訪問調査時に口腔内状況の聞き取りを行い、介護認定審査会で歯科治療、口腔衛生指導が必要と判断されたケースには「審査会からの介護に関する助言」をしております。 ２　訪問歯科診療については「地域包括ケアシステムのための在宅医療介護連携の手引き」を作成し歯科医師会との連携のフローを作成しております。	歯科医師会との連携体制の中で、在宅医療サポートセンターが受けた訪問歯科治療の相談件数は平成30年度は13件でした。 「在宅療養者の口から食べる支援」については医療だけではなく、介護分野の碧南市サービス機関連絡協議会サービス事業者部会でも「口腔ケア」の研修会を行う等、意識の醸成に取り組んでおります。各分野、部署の取組が相乗効果を上げるのではないかと思っております。

市名	回答	
	（１）行政の介入状況と方法ついて	（２）どのような方策で効果を上げているかについて
刈　谷　市	歯科医師会の事業への補助（在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業）を実施。 内容としては在宅寝たきり老人（個々の要介護認定区分については情報なし）や障害者で歯科往診診療を希望する者を対象に、医師会の主治医と連絡を取り、口腔内の予診を行い、治療計画を立て治療していく事業。	市は、直接健診や訪問診療の手配をしておらず、詳細は不明だが、提出された報告書によると、障害者を除く在宅寝たきり老人の治療件数が平成３０年度実績で２５２件となっている。
豊　田　市	○豊田市では、平成29年度に「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」を策定し、在宅療養を推進するための様々な取組を実施している。 ○これら取組の一環として、豊田加茂医師会との連携で実施している在宅医療サポートセンター事業において、訪問歯科診療を希望する際の相談に対応し、豊田加茂歯科医師会とも連携し、訪問歯科診療医のマッチングを実施している。 ○また、訪問歯科診療医の確保や育成のための研修会を豊田加茂歯科医師会にて実施をしている。	○上記のとおり、「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」を策定したことにより、様々な関係機関の連携の促進により、各種事業が実施することができている。その中で、上記の取組も実施することができている。 ○在宅医療サポートセンターを豊田加茂医師会に委託し、同センターが豊田加茂歯科医師会と連携することで、訪問歯科診療医のマッチングが円滑に進むようになった。また、それに合わせて研修会が定期的に実施されていることも、今後、継続的に訪問歯科診療のニーズが想定されることを踏まえると、必要な取組であり効果が着実に出ているものと認識している。
安　城　市	行政が介入し、無料の訪問歯科検診を行うような制度はございません。 在宅医療サポートセンターが、訪問歯科診療の紹介窓口を担っており、相談時に訪問歯科診療を実施可能な歯科医師を紹介させて戴ております。 また、地域ケア推進会議における在宅医療・介護推進の研修会の中で歯科医師会部会が中心となって研修会を開催しております。	在宅歯科診療利用のフローチャートについて、過去に地域ケア推進会議で作成し、電子連絡帳に掲載し周知しています。 平成３０年度は在宅医療サポートセンターから主にケアマネから訪問歯科診療についての相談が２１件あり、訪問歯科診療につながっています。 在宅の方に口から食べることの支援につきましては、今年度在宅医療・介護連携推進の研修会の中で、口腔アセスメントツールであるOHAT、KTバランスチャートの研修会を企画しております。
西　尾　市	行政の介入は特にない。	歯科医師会と在宅医療・介護連携支援センターとの連携により円滑に実施している。
蒲　郡　市	訪問歯科診療を行っている歯科医院を、ガイドブック（市内の医療機関や薬局を一覧にしたもの）や市のホームページで紹介している。	（１）などによる周知や啓発を行っているが、その効果までは把握していない。
犬　山　市	歯科医院への通院が困難な在宅患者に対し、行政から犬山扶桑歯科医師会の訪問担当歯科医に連絡し、地域やその方の症状に合った歯科医師を紹介してもらっている。	上記対応により、かかりつけ歯科医をもたない在宅要介護者等でも、訪問歯科診療が受診しやすくなる。
常　滑　市	行政として、事業は行っておりません。常滑市歯科医師会が、心身的に通院困難な方を対象とした訪問歯科診療を行っております。	対象者が要介護認定を受けていることが多いため、市内ケアマネジャーに対して事業の紹介をする等、事業の周知に協力をしています。
江　南　市	歯科医師会の実施する「訪問歯科診療のお知らせ」を広報に掲載している。	健康づくり課で尾北歯科医師会江南地区へ訪問歯科診療用に３台のポータブルユニットの貸し出しを行っており、その実績報告を受けている。 平成30年度の往診用ポータブルユニットの使用回数は188回であった。 在宅訪問での診療内容の主な内容は、技師修理・調整、歯周病処置、口腔ケアで、最も多いのは口腔ケアであった。 また、歯科衛生士の単独での訪問166件（実日数214日）と報告を受けている。
小　牧　市	かかりつけ歯科がない在宅要介護者（介護度の区分けなし）から歯科受診の希望があった場合、保健センター歯科衛生士が小牧市歯科医師会在宅の担当歯科医と調整を行い、在宅診療を実施しています。 　手順としては、本人やご家族から依頼が入った場合、保健センター歯科衛生士が在宅担当歯科医に連絡し、在宅担当歯科医が窓口となり、歯科医師会員の中で調整し、希望者のご自宅へ診療に出向く歯科医を決定し、在宅診療を実施しています。	関係機関が集う「在宅医療・介護連携推進協議会」で事業について周知し、在宅歯科診療希望者がいる場合は保健センターへ繋げていただき、歯科診療にスムーズに結びつくよう努めています。
稲　沢　市	本市においては、貴市のような在宅要介護者の歯科医療連携といった行政の介入などは行っていない。	
新　城　市	在宅要介護者の歯科医療について、市が介入していることは特にありません。	
東　海　市	介入状況：　平成３０年度の歯科健診利用者は２名、相談を受け訪問歯科診療へつないだケースが２名あった。 方法：　無料の訪問歯科健診は広報、ホームページにて周知し、健診及び相談は本人・家族・ケアマネージャーからの申込書の提出によって実施。	方策：　介護支援事業所等のケアマネ連絡会にて「要介護度３以上の方とその介護者を対象にした無料の訪問歯科健診」及び「歯科医師会へ連絡し訪問歯科診療の手配をするしくみ」が市にあることを紹介し、申請書を配布しているが、ここ数年は実績が低迷している。
大　府　市	平成27年度まで長期間歯科医師の診療を受けていない方を対象に、歯科医師の健診及び相談事業を実施していたが、利用者０人が何年も続き、事業を廃止。 保健センターは関与していない。	在宅診療の希望者がいたら歯科医師会の在宅歯科医療を担当している先生に連絡するか連絡をしてもらう。担当の先生が在宅診療をする歯科医師を紹介している。 平成31年3月に「高齢者の食事と栄養　口腔ケア～健康は口の中から～」をテーマとした市民フォーラムを開催し、市民啓発を実施。
知　多　市	行政の介入事例はありません。	
知　立　市	・市のホームページにて知立市歯科医師会の訪問診療の取り組みを紹介。訪問診療の申し込み用紙やパンフレットを掲載予定。	・効果は把握できていない。

市名	回答	
	（１）行政の介入状況と方法ついて	（２）どのような方策で効果を上げているかについて
尾 張 旭 市	本市と瀬戸市を区域として、医療、介護の両分野の様々な団体や機関が参加する「瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会」を中心に、在宅医療と介護の連携を進めており、ＩＣＴを活用した電子連絡帳システム「瀬戸旭もーやっこネットワーク」を利用し、利用者、医療機関、事業所などと情報を共有しています。	訪問歯科診療を必要とする市民に対して積極的に訪問診療をしていただけるよう、地域歯科医師会に補助金を交付している。 H30実績：実人数121人、延べ件数263件（施設入所者、心身障がい者含む）
高　浜　市	特に実施しておりません。	特に実施しておりません。
岩　倉　市	要支援・要介護認定者への歯科医療に関する岩倉市の取組として、在宅療養者のための訪問歯科診療を実施しているほか、在宅療養者のための訪問歯科診療の周知及び、かかりつけ歯科医への定期的な受診を勧奨しております。	要支援・要介護認定者への歯科医療に関しては、尾北歯科医師会岩倉地区会の協力により、在宅療養者のための訪問歯科診療を実施しており、平成30年度の利用者は57人でした。 在宅療養者を対象とした訪問歯科診療の利用を促進するために、要介護認定調査時に調査員が申請者に対して、尾北歯科医師会岩倉地区会の指導をもとに岩倉市独自で作成した歯科関連項目についての聞き取りを行っております。聞き取りの結果、口腔状態及び口腔環境の改善が必要な場合は、介護支援専門員に情報提供し受診につなげてもらうよう促しています。 また、要支援・要介護認定後の認定結果通知時に、口腔状態及び口腔環境の改善につながるように、在宅療養者のための訪問歯科診療及びかかりつけ歯科医への定期的な受診の必要性をまとめたチラシを同封し、定期的な受診を勧奨しております。
豊　明　市	歯科医療との連携は本市も十分にできている状況ではない。 背景としては、支援者側（ケアマネジャー等）がその必要性を理解しなければ、オーダーが来ないからである。行政としては、まずは多職種による事例検討を通じてケアマネジャーが多角的にアセスメントができるよう支援している	多職種合同ケアカンファレンスの開催（月２回）において、歯科医、歯科衛生士に参加いただき、口腔ケアの必要性を事例を通じて教示していただいている。
日　進　市	現在は歯科医師会作成の訪問診療チラシ兼申込書を電子連絡帳に掲載し周知をしている。また、以前作成した口腔観察チェックシートの活用方法について歯科医師会、包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センター等で検討していく予定。	特に実施事項なし。
田　原　市	本市では、保健事業として２０歳以上８０歳以下の５歳毎の年齢を対象に無料の歯科検診を行っている。そのうち、６５歳、７０歳、７５歳、８０歳で歯科医院に行くことが困難な方（概ね要介護３以上）を対象に訪問歯科検診を実施し、高齢者福祉において訪問に係る費用の負担を行っている。	平成２６年度から訪問歯科検診を実施しているが、現在までの利用者が２人と少ない状況にあり、利用意向や高齢者の家族等の意見等の実態を把握するため、ケアマネジャー等の協力を得て、アンケート調査を実施する予定。 また、要介護３以上の方へ個別通知、市民全員を対象とした講座や歯科フェスティバルでの周知、ケアマネジャーを対象とした研修会での説明や訪問歯科ユニットの展示などを行い、歯科医師会とも連携し効果を上げられるよう努めていく。
愛　西　市	在宅要介護者の歯科医療連携については実施しておりません。	
清　須　市	・主治医意見書の歯科の項目に反映できるようにに口腔観察シートを同封。 ・在宅要介護者に対し、ケアマネジャーなどが口腔観察シートを実施し、経過を見ている。必要に応じて、ケアマネジャーから歯科医師に連絡票を利用し診療等につなげている。 口腔観察シート：西春日井歯科医師会、保健所のもと、多職種からの経口摂取アプローチを支援し、在宅歯科医療サービスのさらなる充実を図ることで、歯科医療と介護の連携に基づく地域包括ケアシステムに資することを目的に検討し作成。	本格的に活用が始まったのが令和元年度からのため効果は不明
北名古屋市	歯科口腔観察シートを作成（清須保健所）し主治医意見書とシートを同封、医師に口腔サービスについてもレ点を入れてもらいやすいようにした	導入したばかり（R1.5～）のため、効果は不明
弥　富　市	在宅要介護者等への歯科医療について、特に行政の介入はありません。 （関連事業やサービス等で行っているものはありません。）	該当なし
みよし市	市が医師会に委託する在宅医療サポートセンターにおいて、在宅歯科診療の相談に対応している他、市が作成・配布する高齢者福祉マップに歯科医師会の歯科訪問診療の相談窓口についての情報を掲載している。	在宅診療に比べ、在宅歯科診療については市民だけでなく、関係職種の認知度もまだ低い状況であり、当市としても効果的な方策があればぜひ御教示いただきたい。
あ　ま　市	当市では、医療圏において在宅医療・介護連携支援センターを他市町村と共同設置しています。 この、在宅医療・介護連携支援センターにおいて住民より医療・介護について相談があれば歯科医師を始め必要とする医療・介護サービスに繋げています。	居宅連絡会等で在宅医療・介護連携支援センターの周知等を行っていますが、相談ケース等はまだまだ少ないのが現状です。
長久手市	長久手市長寿課では、長久手市歯科医会に委託をして、介護職員向けの口腔ケア講習会を年２回実施。 （平成２９年度までは、講習会会場に来ていただき実施。平成３０年度から、介護施設へ出向き、講習会を実施。）	具体的な効果を挙げるところには至ってないが、施設職員に対して、口腔ケアに対する知識・技術を学んでいただくことにより、口腔ケアの必要性、実技能力向上を行っている。